

HPV ワクチン接種行動意図に影響を及ぼす認知・感情的要因

○上市秀雄¹・謝婧雅^{2#}

(¹筑波大学システム情報系・²ニフティ株式会社)

キーワード：意思決定，リスク認知，後悔予期

Cognitive and emotional factors affecting HPV vaccination behavioral intentions

Hideo UEICHI¹, Jingya XIE^{2#}

(¹Faculty of Engineering, Information and Systems, University of Tsukuba, ² NIFTY Corporation)

Key Words: Decision-making, Risk perception, Anticipated regret

目的

HPV (ヒトパピローマウイルス) ワクチンは子宮頸がんの原因のほとんどである HPV からの感染を予防することができ、さらに HPV ワクチン接種率が高くなると集団免疫効果も高くなる。安全性に関しても、副反応報告のほとんどは HPV ワクチンとの因果関係が認められていない(厚生労働省, 2017; 日本産婦人科学会, 2018)。それにもかかわらず、2013 年 3 月の報道以来、HPV ワクチンの接種率は 2013 年以前の 70% から現在 1% 未満に激減したままである。

このような状況を改善し、疾患予防という公衆衛生や個人健康、および効果的な予防医療政策を立案するためには、市民の HPV ワクチン接種に対する現在の意識を解明することは非常に重要なことといえる。

よって本研究では、HPV ワクチンの主要となる接種推奨集団を調査対象として、1) 接種あり群 (n=146)、接種なし群 (n=207)、接種の覚えなし群 (n=140) の HPV 感染と子宮頸がん、HPV ワクチンに対する認知および HPV ワクチンへの接種意図の差異、および 2) 接種なし群 (および接種覚えなし群) の意思決定プロセスを明らかにする。

方法

調査対象者 HPV ワクチン接種が推奨される 15~20 歳の女性 500 名 (20 歳以上の女性 2 名、親と相談して回答した 5 名を除く 493 名を分析対象とした)。

調査時期：2018 年 11 月にインターネット調査を実施した (筑波大学システム情報系研究倫理審査委員会の承認済み)。

質問項目 情報収集 5 項目、情報接触 21 項目 (HPV ワクチン副反応 7 項目、有効性 7 項目、がん 7 項目)、HPV 知識量 10 項目 (子宮頸がんに関する知識 4 項目、ワクチンに関する知識 6 項目)、感情 5 項目、ベネフィット認知 5 項目、コスト認知 4 項目、リスク認知 7 項目、後悔予期 2 項目 (接種して副反応が出たら後悔する; 上市・楠見, 2006)、必要性認知 4 項目 (100% 予防するわけではないので必要ない(反転))、主観的規範 5 項目 (家族は接種に好意的)、行動統制感 5 項目 (接種可能な病院などを調べることができる)、接種態度 2 項目 (接種することはよいこと)、行動意図 1 項目 (接種したい)、条件付き接種意図 13 項目 (安全性が確認されたら接種したい)、クリティカルシンキング 15 項目 (証拠重視、情報探索、物事を客観的・多角的に検討; 上市・楠見, 2006) など。

各項目は 5 段階評定 (1:あてはまらない~5:あてはまる)。

結果

各下位項目に関して、接種あり群 (n=146)、接種なし群 (n=207)、接種の覚えなし群 (n=140) の差異を明らかにするために一元配置の分散分析を行った。その結果、接種あり群と接種なし群 (あるいは覚えなし群) に有意差があった項目は、HPV 一般知識 9/10、情報接触 20/21、情報収集 5/5、感情 4/5、ベネフィット認知 4/5、コスト認知 3/4、リスク認知 4/7、後悔予期 2/2、必要性認知 1/4、主観的規範 5/5、行動統制感 5/5、接種態度 2/2、行動意図 1/1、条件付き接種意図 12/13、クリティカルシンキング 6/15 (ほとんどの項目で、接種なし群と覚えなし群には有意差無し) であった。これらのことか

ら、接種あり群は接種なし群 (および覚えなし群) と比較し、HPV に関する情報に接触し、情報収集する傾向が高く、子宮頸がんになるリスクやなった場合の治療のコスト、そして HPV ワクチンのベネフィットを高く評価し、接種態度や意図も高いこと、加えて主観的規範も高いことがわかった。

接種なし群と覚えなし群間に有意差はなかったため、これらを一緒にして (n=347)、共分散構造分析法によって意思決定プロセスを検証した (Figure 1)。その結果、接種意図に直接影響を与える要因は接種態度であること、その接種態度はベネフィット認知、後悔予期、必要性認知のみならず、主観的規範や行動統制感の影響を直接受けていることがわかった。

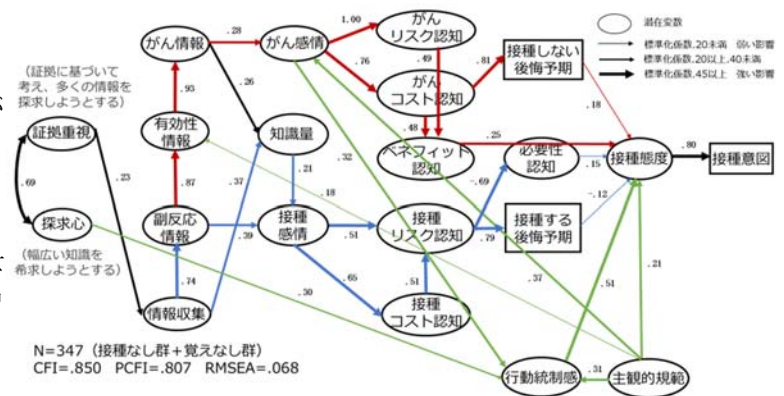


Figure 1 HPV ワクチン接種意図に関する意思決定プロセス

考察

これらのことから、1) 国は情報を発信する際に、副反応に関しては、後悔を低減させるような情報を提示するだけでなく、子宮頸がんと接種のベネフィット (公衆衛生、検診期間の短縮など) に関する情報も強調して提示したほうが効果的であること、2) 主観的規範を向上させることで接種態度を向上ので、集団接種を実施することが重要であること、3) 行動統制感を向上させるためには、時間や費用などのコストを低減させるような政策 (費用補助や近所に実施場所の設置) が重要であることが示唆された。

引用文献

- 厚生労働省 (2017). 副反応追跡調査結果について <https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou28/chousa/index.html>
- 日本産婦人科学会 (2018). 子宮頸がん と HPV ワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために. http://www.jsog.or.jp/modules/jsogpolicy/index.php?content_id=4

本研究は科学研究補助金挑戦的萌芽の助成を受けた。